

第5回 都市計画学会中部支部 能登半島地震対応コアメンバー会議 勉強会

日時：2024年12月5日 18:00～18:55

会場：オンライン

参加者：20名

小規模住宅地区改良事業を活用した集落再生計画



事業概要

被災者の方が住み慣れたコミュニティで暮らし続けることができるよう、小規模住宅地区改良事業を活用して、被災した道路・水道等の公共施設を整備するとともに、住宅の自力再建がかなわぬ住民のための改良住宅を建設することにより集落の居住環境を整え、住み慣れた集落への帰村を促進する。



冒頭で、2004年10月発災の中越地震では、インフラ被害による孤立集落から入居する仮設住宅（長期化が想定される場合は診療所、駐在所、郵便局、社協、畠も設置）を集落を離れた市街地に建設し、帰村（戻る）支援と移転（出る）支援があり、帰村支援の事例として山古志村（現長岡市）、移転支援の事例として小千谷市東山地区が紹介された。山古志村では小規模住宅地区改良事業が、東山地区では防災集団移転促進事業が実施された。

山古志村では14集落のうち被害の大きい6集落を対象とし、2005年10月地区別懇談会に始まり、2006年3月には集落再生計画が策定され、小規模住宅地区改良事業による住宅再建+公共住宅建設と併せて、新潟県復興基金事業によるコミュニティ支援も行われたことが紹介された。

一方で、山古志村と小千谷市東山地区の帰村率は何れも5割程度あり、人口減少時代での集落維持については大きな生活圏で暮らしを捉える視点が示された。

質疑応答では、発災時に既に合併が決まっていた長岡市の復旧支援により、集落と市街地を結ぶ道路整備が進んだことや抽選入居でなく居住者を想定した仮設住宅の計画など山古志村職員がきめ細かに住民と対応できる波及効果を生んだこと、避難生活を経て帰村や移転を選択する過程で被災者の働き場、通学事情、生業との関係などが説明された。

（記録：鶴田佳子・浅野純一郎）